

事務事業評価表(平成29年度)

Header table with columns: 事業コード (824), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	825	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	地区計画条例及び建築協定認可に関する業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課	
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市				
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	8人 (換算人数)		0.21人		
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	1,848千円 (うち人件費 1,848千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61003	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	快適でくらしやすいまちをつくるため、地区の特性をいかしながら、地区計画や土地区画整理事業などの手法により、良好な市街地整備を進めます。また、施行中の我孫子駅前土地区画整理事業と布佐駅南側まちづくり事業の早期完了をめざします。			事業目的	地区計画条例区域においては、条例に基づく建築制限への適合性を審査・指導することで良好な住宅地を維持・保全を図り、建築協定においては、新たな区域への適切な誘導を図る。				
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画条例区域においては、条例に基づく建築制限への適合性を審査し、指導を行う。 建築協定においては、大規模な宅地開発時において、新たな区域への適切な誘導を図り、建築基準法に基づく認可を行う。 			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請の際に、地区計画条例に適合しているか審査を行う。 開発行為協議の際に、事業者による建築協定の説明を行い、区域への誘導を勧める。 				
		当該年度活動結果指標	地区計画条例適合審査件数 (平成28年度 40件)	単位	件	想定値	40		実績値	
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値 (6) 目標値	
当該(開始)年度	条例に基づき適正に審査する				直接	適合率		%	0 100	
3年後	条例に基づき適正に審査する				直接	適合率		%	0 100	
最終(概ね5年後)	条例に基づき適正に審査する				直接	適合率		%	0 100	
(7) 事業実施上の課題と対応	地区計画については、都市計画課による地区計画の届出制度と連携を図る。建築協定については、宅地課の開発行為制度との連携を図る。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			地区計画条例適合審査	0		地区計画条例適合審査 建築協定の適切な誘導	0		地区計画条例適合審査 建築協定の適切な誘導	0
			合計	0		合計	0		合計	0
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源			0			0		0	
	その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.21		0.21		0.21		0.21		
	正職員人件費	1,848		1,848		1,848		1,848		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
	事業費(予算(済)額+正職員人件費)	1,848		1,848		1,848		1,848		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	46.2千円/件		46.2千円/件							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	地区計画の区域内で建築物に関して制限をしようとする場合、都市計画法による届出制度とあわせ、建築基準法による確認申請時に条例に規定されている事項を審査することで違反建築物の実質的な抑制が可能となるため。また、積極的に建築協定区域を拡大誘導することで、市民自らの地域づくりに貢献できる。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 		<その他の内容>		<ul style="list-style-type: none"> □①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	<ul style="list-style-type: none"> ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 						<ul style="list-style-type: none"> ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	<ul style="list-style-type: none"> □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 						<ul style="list-style-type: none"> ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった 		
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要
	0	100	<ul style="list-style-type: none"> ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である 		実績値 (f) (%)		達成率 (%) (f/b × 100)		
					<目標を達成した理由/未達成となった原因>				
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	<ul style="list-style-type: none"> □①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 		実績値 (g) (千円)		対事業費 (%) (g/c) × 100		
	事業費削減率 (%)		<削減の内容>		<超過理由等>		<想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	5.41	単位	費用単位	<ul style="list-style-type: none"> ●①単年度の指標：目標値 × 費用単位 / 事業費 ○②複数年度の指標：(目標値 - 現況値) × 費用単位 / 事業費 		実績値 (h)		対目標値 (%) (h/e) × 100	
				<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>					

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成29年度)

Header table with columns: 事業コード (827), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget table for fiscal years 28, 29, and 30.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a status legend (現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (828), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

Summary table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (829), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns for fiscal years 28, 29, 30, and 31.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a status legend at the top.

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード 830 課コード 0703 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 經常 なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ
(2) 目的: 施策目的・展開方向, 事業目的
(3) 事業内容: 内容, 当該年度執行計画
(4) 達成目標 (期待する成果): 達成目標 (期待する成果), 指標種類, 指標, 単位, (5) 現況値, (6) 目標値
(7) 事業実施上の課題と対応: 代替案検討

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む)), 改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)
参加・協働の工夫: 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり)
環境への配慮: 環境に配慮して事業を進めているか?
(1) 目標設定は適切か?
(2) 事業費削減の工夫をしているか?
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価 コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表(平成29年度)

事業コード 832 課コード 0703 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要(PLAN)
(1) 事業概要
(2) 目的
(3) 事業内容
(4) 達成目標(期待する成果)
(7) 事業実施上の課題と対応
(8) 施行事項
(9) 財源内訳
(10) 人件費等
(11) 単位費用

2. 事業の評価(DO+CHECK)

評価項目: (1) 事業が今必要である理由・背景は? (2) 市が実施する必要性はあるか? (3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (4) 環境に配慮して事業を進めているか? (5) 目標設定は適切か? (6) 事業費削減の工夫をしているか? (7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)
評価コメント 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (837), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement measures and expansion direction).

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including purpose, content, goals, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation table with multiple criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status and improvement directions.

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	839	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	狭あい道路（建築基準法第42条第2項道路）の拡幅指導と支援		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課	
	③事業主体	●市 ○その他（ ）			④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市				
	⑤事業期間	平成19年度～			⑥担当職員数	4人（換算人数）		0.45人		
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0千円		当該（開始）年度	（当初）	3,960千円（うち人件費 3,960千円）			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	63201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ（計画名）	
(2) 目的	施策目的・展開方向	安全で快適に通行できるよう、狭あい道路の拡幅や路切の改良など、市民の生活に密接にかかわる生活道路の計画的な整備を進めます。			事業目的	狭隘道路のうち建築基準法第42条第2項道路について、建築確認申請時の拡幅指導・追跡監視の強化による着実な4m幅員確保につなげることで、狭隘道路の解消を図る。				
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の新築・建替時の建築確認に伴う2項道路後退の追跡指導・啓発 建築基準法上の手法による接道に関する相談対応（道路位置指定等） リフォーム補助制度（道路沿いブロック塀等の改修）の投資効果の検証 			当該年度執行計画	建築パトロールによる2項道路後退済み確認				
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）			指標種類	指標	単位	件	想定値	61
当該（開始）年度	狭隘道路の解消				直接	2項道路後退済み率（後退済み件数/2項道路建築確認申請件数）	%		0	80
3年後	狭隘道路の解消				直接	2項道路後退済み率（後退済み件数/2項道路建築確認申請件数）	%		0	80
最終（概ね5年後）	狭隘道路の解消				直接	2項道路後退済み率（後退済み件数/2項道路建築確認申請件数）	%		0	80
(7) 事業実施上の課題と対応	建築基準法第42条第2項による後退の達成には地道なパトロールが必要なため人員の確保とともに、時機を捉えたパトロール・指導が不可欠となっている。また、建築主・施工者の拡幅に対する意識啓発が必要である。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			パトロールによる後退済み確認	0		建築確認に伴うパトロールによる後退済み確認 法42条2項に関する情報提供	0		建築確認に伴うパトロールによる後退済み確認 法42条2項に関する情報提供	0
			合計	0		合計	0		合計	0
(9) 財源内訳	予算(済)額	合計		合計		合計		合計		
	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源		0		0		0		0	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.5		0.45		0.5		0.5		
	正職員人件費	4,400		3,960		4,400		4,400		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
	事業費(予算(済)額+正職員人件費)	4,400		3,960		4,400		4,400		
(11) 単位費用	（事業費/活動結果指標）	73.33千円/件		64.92千円/件						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討
	災害に強いまちづくりを進める施策として、災害に対応できる避難路の安全確保がその一つにあげられていることから、狭隘道路（幅員4m未満の道路）を着実に拡幅幅員確保するものである。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	0	80	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	(f/b)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	2.02	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表(平成29年度)

Header table with columns: 事業コード (840), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項, (9) 財源内訳, (10) 人件費等, (11) 単位費用.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 事業が必要である理由, (2) 市が実施する必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, (1) 目標設定は適切か?, (2) 事業費削減の工夫, (3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a row for 評価 and a row for 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成29年度)

Header table with columns: 事業コード (841), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 縮小, etc.)

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement measures and future directions).

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (848), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 (費用).

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード 850 課コード 0703 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名 基本事業 良質な住宅供給の推進... ②部課名 都市部・建築住宅課
(2) 目的: 住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため...
(3) 事業内容: 内容 住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため...
(4) 達成目標 (期待する成果): 達成目標 (期待する成果) 入居者が快適で、安心して暮らせる施設の整備に努める。
(7) 事業実施上の課題と対応: 工事の工程管理をしっかりと行い、年度内に工事を完了させなければならない。

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目 事前評価 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり)
(4) 環境に配慮して事業を進めているか?
(5) 目標設定は適切か?
(6) 事業費削減の工夫をしているか?
(7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)
評価コメント 改善案及び展開方向

事務事業評価表(平成29年度)

Header table with columns: 事業コード (851), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including purpose, content, goals, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns for current status and evaluation comments.

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (854), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 28, 29, and 30.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (856), 課コード (0703), 会計種別, 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Footer table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (857), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like budget, personnel, and environmental impact.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充).

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement measures and expansion direction).

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (862), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応, ⑧施行事項, ⑨財源内訳, ⑩人件費等, ⑪単位費用

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (1838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns for fiscal years 28, 29, and 31.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (1858), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a progress status row.

Bottom section for evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	1875	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	建築物の防災に関する業務		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	7人 (換算人数)		0.68人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	5,984千円 (うち人件費 5,984千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70101	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ○無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	災害時の被害を軽減するため、防災訓練の実施やハザードマップの配付などによって防災・災害情報の積極的な提供を行うとともに、自主防災組織や防災リーダーの育成など地域の自主防災活動を支援し、市民の防災意識向上を図ります。また、避難行動要支援者への対応や災害時応援・協力協定の締結、災害時等における建築物の敷地、構造及び建築設備について、定期報告を受け、審査を行う。			事業目的	建築基準法に基づき特定の建築物を資格を有する者に定期的に調査又は検査し報告させることで、建築物の損傷や劣化などに起因する災害を未然に防止する。					
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)第75条、75条の2に基づき、建築物の維持保全状況について定期報告を受け、審査を行う。 ・審査の結果、損傷や劣化の状況が明らかでない場合は、改善の指導を行う。 			当該年度執行計画	定期報告書の受付及び内容審査、改善指導					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	件	想定値	624
当該(開始)年度	定期報告の提出を推進し建築物の安全を確保する				直接	定期報告提出率(対象報告件数(年度対象外を除く)/対象件数)		%		0	60
3年後	定期報告の提出を推進し建築物の安全を確保する				直接	定期報告提出率		%		0	60
最終(概ね5年後)	定期報告の提出を推進し建築物の安全を確保する				直接	定期報告提出率		%		0	60
(7) 事業実施上の課題と対応	定期報告は法に義務づけられているものの、建築物の所有者や管理者の意識が低いと、報告書の提出率が低い傾向がある。そのため、啓発を行うなど工夫が必要となる。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		定期報告受理(建築物、建築設備)	0	定期報告受理(建築物、建築設備、防火設備)	0	定期報告受理(建築物、建築設備、防火設備)	0	定期報告受理(建築物、建築設備、防火設備)	0		
		省エネ法定期報告受理 是正指導	0	省エネ法定期報告受理 是正指導	0	省エネ法定期報告受理 是正指導	0	省エネ法定期報告受理 是正指導	0		
		(建築物、建築設備、昇降機)	0	(建築物、建築設備、昇降機) 防災週間での現場調査・報告業務	0	(建築物、建築設備、昇降機) 防災週間での現場調査・報告業務	0	(建築物、建築設備、昇降機) 防災週間での現場調査・報告業務	0		
予算(済)額	合計		合計		合計		合計		合計		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	
県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	0	
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	0	
一般財源		0		0		0		0		0	
その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.65	換算人数(人)	0.68	換算人数(人)	0.65	換算人数(人)	0.65		0.65	
正職員人件費	5,720		5,720		5,720		5,720		5,720		
嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0		
臨時職員賃金額	0		0		0		0		0		
事業費(予算(済)額+正職員人件費)	5,720		5,984		5,720		5,720		5,720		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	7.78千円/件		9.59千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	本事業における定期報告の提出は、法に基づくものである。また、建築物等の安全を確保するために必要である。				<input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	<input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他 <その他の内容> 該当なし						<input type="checkbox"/> ①当初期待した以上 <input type="checkbox"/> ②当初期待したとおり <input type="checkbox"/> ③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他 <その他の内容> 該当なし						<input type="checkbox"/> ①想定どおり <input type="checkbox"/> ②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	0	60	<input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	(f/b)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input checked="" type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ④民間委託 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%)		<input type="checkbox"/> ①想定事業費未満 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	5,984	△264	<削減の内容>		<超過理由等>				○要 ○不要
事業費削減率(%)									
△4.62									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		対目標値(%)		○要 ○不要
	1		単位	費用単位	実績値(h)	(h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
			%	10万円	<input checked="" type="checkbox"/> ①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 <input type="checkbox"/> ②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費				○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	2067	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	市営住宅東我孫子電波障害対策用電柱共架施設の撤去		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input checked="" type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	平成30年度 ~ 平成32年度			⑥担当職員数	0人 (換算人数) 0人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	0千円 (うち人件費 0千円)		(変更後)	0千円 (うち人件費 0千円)		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			事業目的	地デジ化により不要となった電波障害防除用電柱共架施設の撤去						
(3) 事業内容	内容	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			当該年度執行計画	平成30年：撤去対象施設の確認・調査（業務委託）						
		当該年度活動結果指標	調査の結果、影響が無かった範囲の共架施設（電柱）	単位	本	想定値	22		実績値			
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該(開始)年度	電柱22本すべての施設の状況を調査する。				直接	調査の結果、影響が無かった範囲の共架施設（電柱の本数）		本	0	22		
3年後	共架施設をすべて撤去し、東京電力への手続を終える。				直接	共架施設をすべて撤去した電柱の本数		本	0	22		
最終(概ね5年後)					-				0	0		
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度			平成30年度		平成31年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	実績値(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		予算(済)額	合計		0	合計			0	合計		0
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
	一般財源		0		0		0		0	0		
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0		0		0		0				
	正職員人件費	0		0		0		0				
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0				
	臨時職員賃金額	0		0		0		0				
	事業費(予算(済)額+正職員人件費)	0		0		0		0				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0千円/本		0千円/本									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討		
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	電柱共架については、公共的な目的をもつ施設に限り許可されており、不要となった施設は撤去する必要があるため				<input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要		
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要	
参加・協働の工夫		参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	<input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他 <その他の内容> 専門の資格を持つ事業者へ委託する事業であり、該当なし。						<input type="checkbox"/> ①当初期待した以上 <input type="checkbox"/> ②当初期待したとおり <input type="checkbox"/> ③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要		
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他 <その他の内容> 特に該当がないが、不用な電線共架を撤去することは、環境にとって好ましい。						<input type="checkbox"/> ①想定どおり <input type="checkbox"/> ②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要		
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (本)	目標値 (b) (本)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	<input type="checkbox"/> ①目標値達成 <input type="checkbox"/> ②目標値未達成		○要 ○不要			
	0	22	<input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (本)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過		事業費の削減対策について <input type="checkbox"/> ①事前の想定どおり <input type="checkbox"/> ②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ④民間委託 <input checked="" type="checkbox"/> ⑦その他		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c × 100)	<input type="checkbox"/> ①目標値以上 <input type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要
	事業費削減率 (%)		<削減の内容>		<超過理由等>						○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況						○要 ○不要
	0	10万円	<input checked="" type="checkbox"/> ①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 <input type="checkbox"/> ②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100					○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	2091	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	------	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	若い世代の住宅取得支援	実施計画への位置づけ	○有 ○無	②部課名	都市部・建築住宅課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	平成26年度 ~ 平成29年度			⑥担当職員数	5人 (換算人数)	0.85人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 52,879千円 (うち人件費 7,480千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ○無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液化化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために若い世代が市内に住宅を購入して転入してきた場合や、市内の賃貸に住んでいる若い世代が市内で住宅を購入した場合に補助金を支給する。次の場合は補助金を加算する。 ・市内東側地区の住宅を取得した場合 ・市外からの転入			事業目的	若い世代や子育て世代の住宅取得に対する補助を行い、若い世代の市内での定住化を促進する。特に市外からの転入と市内東側地区での定住を促進する。					
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページ、市内外の不動産業者やハウスメーカー等へ依頼し制度周知を図る ・交付申請受付 ・補助金申請等事務 					
					当該年度活動結果指標	補助金の交付申請数	単位	件	想定値	327	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該(開始)年度	制度が周知され、多くの人に活用される。				直接	交付申請数		件	0	327	
3年後					直接	交付申請数		件	0	300	
最終(概ね5年後)					-			件	0	0	
(7) 事業実施上の課題と対応	市外への周知方法について、協議検討する必要がある。 29年度より新制度として施行。事業終了前に継続等の事業展開を毎年検討する必要がある。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			
		内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	実績値(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		住宅取得補助金 20万円×410件 窓付き封筒作成 15.2円×5,000枚×1.08 アンケート回収用封筒作成 10円×1,000枚×1.08 アンケート回収に係る郵送料 97円×1,000部	82,000	住宅取得補助金 * 基本補助 50,000円×327件 * 東側地区 150,000円×100件 * 転入 100,000円×140件 (住宅取得補助金 補助対象 50%) * 周知用カラーチラシ作成 15円×3,000枚×1.08	16,350 15,000 14,000 49		住宅取得補助金 基本補助 50,000円×359件 東側地区 150,000円×99件 転入 100,000円×172件 (住宅取得補助金 補助対象 50%) 周知用カラーチラシ作成 15円×3,000枚×1.08	17,950 14,850 17,200 49		住宅取得補助金 基本補助 50,000円×626件 東側地区 150,000円×87件 転入 100,000円×439件 (住宅取得補助金 補助対象 50%) 周知用カラーチラシ作成 15円×3,000枚×1.08	31,300 13,050 43,900 49
		合計	82,191	合計	45,399	合計	50,049	合計	88,299		
		国庫支出金 補助率 50%	41,000	補助率 50%	22,675	補助率 50%	25,025	補助率 50%	44,150		
県支出金 補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0				
起債 充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0				
一般財源	41,191		22,724		25,024		44,149				
その他の財源	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0				
換算人数(人)	0.55		0.85		0.85		0.85				
正職員人件費	4,840		7,480		7,480		7,480				
嘱託職員報酬額	0		0		0		0				
臨時職員賃金額	600		0		0		0				
事業費(予算(済)額+正職員人件費)	87,031		52,879		57,529		95,779				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	212.27千円/件		161.71千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	我孫子市の人口が減少傾向にあり、特に若い世代の定住化を促進したい。平成26年度から実施した住宅取得補助金は非常に多くの申請があったことから、更に効果のある事業として、対象年齢の引き下げ、市内東側地区への定住及び市外からの転入を促進する事業として実施する。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>							
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 制度周知のため、不動産業者やハウスメーカー等に協力を仰いでいる。						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>			
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	0	327	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<想定どおり削減できなかった原因>			
	52,879	34,152	<削減の内容> 今までの実績から申請件数を想定。また、対象者を限定し支出額を抑えつつ効果のある事業を検討した。		<超過理由等>					
事業費削減率(%)		39.24								
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	0.62	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100				

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善案及び展開方向
----	--------	-----------